

取組 項目 i	元気なものづくり企業 ステップアップ支援事 業	H28-30	162,128	82,176	11,259	製造業企業	中堅企業等の事業拡大に向けた自発的な取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を目指すとともに、複数企業による共同受発注システムの開発を推進した。	活動 指標	認定企業数(社) (3年間で12社)	2	5	250%	・新規企業認定5社。旧事業での認定企業11社と合わせて16社の事業拡大の取組に対し補助金による支援を行った。 ・技術高度化支援コーディネーターと事業拡大支援プロデューサーが連携した支援を33件実施し、今後の取引拡大に繋がる共同開発等の進展に寄与した。	○
	企業振興課		167,890	83,945	9,689			成果 指標	支援企業の2年後の付加価値額増加率(%) (5%)	—	—	—		
	地場企業立地推進助 成事業	H19-	2,566,474	1,926,474	4,825	製造業企業	製造業を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	活動 指標	立地協定締結数(社)	5	11	220%	・立地協定締結実績は11社、新規雇用計画数は145名であった。 ・制度開始以来、69社と立地協定を締結し、新規雇用計画数は2,014名(H19～30年度)となった。うち、H28年度までの新規雇用計画数は1,892名。	○
	企業振興課		1,059,464	1,059,464	4,844			成果 指標	H28: 支援企業による新規雇用計画数累計(人)	1,890	1,892	100%		
	プロフェッショナル人材 確保支援事業	H28-	13,428	13,428	2,681	製造業等企業	・プロフェッショナル人材を獲得した企業紹介や意識喚起を目的としたセミナーを開催するとともに、積極的な企業訪問を行い経営者との面談を重ねた。 ・また、本県拠点独自の取組として成長意欲のある企業と人材紹介事業者のマッチング会も開催し、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促進した。	活動 指標	支援した人数	6	10	166%	・平成28年度は18名のプロフェッショナル人材の獲得に成功しており、潜在的成長力の高い中小企業等に対し、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から脱却し、新たな取組に積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換が促進された。	○
	企業振興課		13,200	13,200	2,691			成果 指標	プロフェッショナル人材の雇用人数	6	18	300%		
	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業	H27-	44,697	0	8,042	製造業等企業	・また、本県拠点独自の取組として成長意欲のある企業と人材紹介事業者のマッチング会も開催し、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促進した。	活動 指標	経営者との相談件数	200	202	101%	・成功事例の紹介や意識喚起を目的としたセミナーも開催し、また同時に拠点が企業訪問を積極的に行い、経営者との面談を重ねる中で補助金を活用できたことが成果につながった。	○
	企業振興課		55,000	27,500	8,074			成果 指標	プロフェッショナル人材の雇用人数	6	18	300%		
	中小企業経営革新支 援事業	H11-	747	747	4,825	中小企業等 経営強化法 の対象となる 中小企業等	28年度は商工会等支援機関へ制度周知を実施し、県内企業の掘り起こしと申請書作成支援を行った。また、中小企業診断士協会と連携し、希望者に対し質の高い計画策定支援を行うことで事業計画のブラッシュアップを図った。	活動 指標	計画承認件数(経営革新および経営力向上計画総計)	40	33	82%	・計画承認件数は目標を下回ったものの、県内企業の掘り起こしを行ったことで、承認企業数は前年度(27件)を上回り、過去10年間で最高となった(33件)。また、中小企業診断士による専門的な経営指導を実施したことで、実効性の高い計画策定支援を行うことが出来た(7件)。	○
	企業振興課		10,639	5,320	4,844			成果 指標	承認企業のうち付加価値額が認定基準以上に増加した企業の割合	—	—	—		

取組項目 ii	食品製造業の高付加価値化支援事業	H28-30	65,028	32,983	8,872	食料品製造業者等	高付加価値化マーケットに対応する4つの視点(高度加工設備導入、衛生体制の強化、希少素材の活用、アワードの獲得)からの商品づくりを支援。また、物流コストの低減に向けての調査・検討を実施する。	活動指標	補助対象企業数	12	10	83%	採択企業11社、うち事業中止1社。結果、高度加工設備導入6社、衛生体制強化4社に補助金を交付。事業効果の現れる2年後から5年間で付加価値額20%増を目標(成果指標)とする。	○	
	食品産業・産地振興室		70,371	35,186	10,496			成果指標	支援対象企業の5年後の付加価値額20%増	8	—	—			
	ふるさと企業包括支援事業	H27-29	32,741	16,877	5,646	食料品製造業等を営む企業	継続的な成長を維持できる足腰の強い中堅優良企業(売上高500百万円)への成長を目指し、売上高概ね100百万円以上500百万円未満の食料品製造業を営む企業等を2か年にわたって財務分析・商品開発・販路開拓等の各方面から支援した。	活動指標	認定企業数	11	11	100%	H28年度から2か年間の支援企業を認定する県内外の専門家5名による審査会を設置(新たに11社認定)。H27年度認定の13企業を含め、24企業に対して研修・個別相談・商品品評会を実施。H28認定企業には東京での実地研修も実施。	○	
	食品産業・産地振興室		25,988	12,994	5,652			成果指標	認定企業の5年後付加価値額20%増	—	—	—			
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	H27-29	6,111	3,136	5,646	かんころ産業関係者	かんころを活用した事業を行う中小企業者等のグループを支援。農業者、かんころ製造業者、かんころ餅企業等が参加し、かんころ餅の振興に向け、産業界間の連携により機運を醸成するため、関係者会議を実施。	活動指標	生産体制整備のための関係者全体会議の開催(回)	1	1	100%	五島市、新上五島町、長崎市を遠隔会議システムで結んだ関係者全体会議を実施したほか、五島市及び長崎市において、テーマごとに全5回のワークショップを実施。補助の成果として、五島市の農業生産法人が中心のグループ及び長崎市の食品製造事業者が中心のグループがそれぞれ新商品を開発した。	○	
	食品産業・産地振興室		11,889	5,945	5,652			成果指標	グループによる五島地域産かんころを活用した新たな取り組みの創出(件)	2	2	100%			
	地域産品商品力強化支援事業	(H28 終了) H24-28	2,322	2,322	807	加工食品や工芸品等の中小製造業者等	大都市でのテストマーケティングや外部プロデューサーの活用によって地域資源を活用した「売れる商品」を創出と販路拡大を支援した。	活動指標	外部プロデューサーを活用した戦略的な商品づくり支援企業	1	1	100%	県産「じゃがいも」と「ゆうこう」を利用した健康食品としてラーメンを開発するに当たり、フードコーディネーター、料理研究者、大学教授などの外部プロデューサーを活用した包括的な支援を実施し、商品化を実現。	○	
	食品産業・産地振興室		—	—	—			成果指標	販路拡大企業数(累計)	57	55	96%			
	取組項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	H13-	6,559	6,559	2,420	陶磁器産地	振興計画等に基づき三川内焼及び波佐見焼産地が実施する事業への支援を行った。	活動指標	後継者育成研修人員(延べ人数)	1,495	1,447	96%	三川内焼産地においては、新商品開発を行い、波佐見焼産地においては、就業者向けの絵付け・ロゴ研修及び後継者育成を目的とした芸術学校の学生向けの講座を全国3箇所で開催した。	○
		食品産業・産地振興室		9,225	9,225	1,615			成果指標	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	4,882	算定中	—		
窯業人材育成等産地支援事業		H27-29	36,749	2,540	4,839	陶磁器産地	本県陶磁器の認知度向上や販路開拓に向けた取組や後継者育成に向けた研修の実施等を産地団体や市町と一体となって実施した。	活動指標	新規研修生の人数(人)	2	3	150%	三川内焼産地においては、ブランド力強化を目的とした商品開発を行った。波佐見焼産地においては、産地就業を前提とした者向けの研修及び、首都圏における商談会出展や展示会を開催し、認知度向上と販路拡大に繋げた。また、県委託事業として、首都圏におけるPRイベントや三川内焼の展示会等を行った。	○	
食品産業・産地振興室			35,844	2,541	4,037			成果指標	産地就業者の人数(人)	2	2	100%			
長崎べっ甲対策事業		H4-	3,142	3,142	3,226	一般社団法人日本べっ甲協会 長崎龍甲組合連合会	国の伝統的工芸品指定に向けた「長崎べっ甲」関係資料等の整備、「長崎べっ甲」に対する理解度及び知名度の向上のためのPR活動等への支援を行った。	活動指標	支援件数	2	2	100%	・県内外におけるPRイベントを開催し、認知度の向上に努めた。 ・将来の顧客でもある学生とのワークショップ等を通じて、ロゴマークを作成するとともに、ブランド化の方向性を探り、べっ甲製品の需要開拓・商品開発への一助となった。 ・国の伝統的工芸品の申請等に係る関係資料の整備を行い、指定に至った。	○	
食品産業・産地振興室			4,846	4,846	2,422			成果指標	事業者数の維持	45	44	97%			
									44	—	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成

・平成26年における本県の従業者数30人～299人の中小製造業1事業所あたりの付加価値額は512百万円であり、前年比で約41百万円増加したものの、ここ数年5億円前後で推移している。県内事業者の付加価値額を一段と増加させるための課題として、①中堅企業の層が薄く中小企業への波及も不十分、②技術高度化の成果が取引拡大まで繋がらない、③国プロ・サポイン事業の獲得支援体制の欠如、④既存の零細補助金が施策推進に繋がらない、⑤事業拡大への意欲喚起、などが挙げられていた。

・平成28年度はこれらの課題を踏まえ①提案型補助金による中堅企業等の事業拡大に向けた自発的な取組への支援、②事業拡大支援プロデューサーを設置し、技術高度化支援コーディネーターと連携した試作開発から事業化までの総合支援③産業振興財団や工業技術センターによる国等の競争的研究資金獲得のための支援体制の整備④零細補助金を見直し、中堅企業支援へ重点化⑤企業間連携及び商工支援団体と連携した経営革新計画の策定支援体制の強化により、県外需要の獲得と県内企業への経済波及効果の最大化を図る様々な取組を行った。

・今後、更なる県外需要の獲得のため、これまでの中堅企業単体への支援に留まらず、市場拡大や成長が見込まれる特定の業界・分野への集中した支援の実施、ならびに、IoT等の導入による競争力強化、生産性向上のための設備投資への支援が求められている。

・また、本県製造業等の事業活動に対する障害要因について、アンケートを実施したところ、従業員確保、高度人材不足等の回答が多く、人手不足が本県産業振興のボトルネックになっていることも判明。売上1億円以上の製造業150社への個別調査では、約半数の企業が中途採用を検討しており、中堅階層の即戦力を求めている。そのため、引き続き潜在的成長力を持つ地域企業の経営者に「攻めの経営」を促しながら、プロフェッショナル人材を有効活用し、個々の企業成長支援を進めていく。

・平成28年3月には県下全域の製造業企業を会員とし、相互交流を通じて本県製造業の振興を図る活動を行う民間主導の団体である「長崎県工業連合会」が発足。この団体が取り組む企業の競争力強化や人材確保等の取り組みに対し、県として助成制度を創設し積極的に支援してきた結果、会員企業がH29.3月に県立工業高校から採用した人数が15%伸びるなど、活動成果が出始めている。今後も業界側の自発的な取り組みに対し県政課題の解決に効果があると思われるものについては、官民連携のもと積極的に施策を展開していく。

ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大

本県食料品製造業は、事業所数、従業者数は、県内製造業の中で一番多く、出荷額総額は第3位であるなど、地域経済を支える重要な産業であるが、事業所の規模は小さく、県産材料も利用の余地がある。このため、規模拡大と県産材料の利用に取り組む企業を支援する。

加工設備の導入や農商工連携の推進に取り組み、支援した企業の中には付加価値額の向上など具体的な成果に結びついたところもある。

また、平成28年度に農林部にフードクラスター協議会設置。産業労働部としては、過去、県補助金で導入した中間加工設備企業の情報共有や、県産材料の利用を希望する食料品製造業者のマッチングを図り、県産材料の利用拡大に取り組んでいるところである。

工業統計の平成26年と平成22年を比較すると、出荷額総額 300億円増(14%増)、付加価値額総額 17億円増(2%増)、労働生産性 29万円増(5%増)と着実に増加している。しかし、全国と比較すると、規模や生産性はいまだ全国平均に達していない。

今後、さらに規模拡大や付加価値額を増加させるため、商工団体や金融機関、市町等とも連携し、高付加価値商品の開発や商品づくり・販路開拓のノウハウ習得、県産材料の利用促進等による売上増加と物流経費や財務分析等コスト削減に取り組む企業の支援が必要である。

iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興

バブル崩壊以降、景気が低迷するとともに、中国をはじめ東南アジアからの安価な陶磁器製品の輸入等により、近年、陶磁器産業は低迷し、技術伝承や後継者不足等の課題もある。また、べっ甲業界は、製品の原料であるタイマイの国際取引禁止により、存続すら危ぶまれている。このため、業界自ら取り組む活動を支援することで、活性化や維持・存続につなげる。

本県陶磁器については、イベントや商談会、PR等に取り組んだ結果、平成26年出荷額(H27公表：日用和飲食器)は、対前年比1.89億円増加(4%増加)し、3年連続で増加傾向にある。しかし、未だピーク時(H2・3)の約1/4に留まっており、認知度も全国的に低い状況である。窯業研修については、生地製造分野の研修生を全国公募し、3名が研修中である。

べっ甲事業者数は前年と同数であった。タイマイの在庫減少と価格高騰の中、まずは、原料の安定確保が最大の課題である。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 1	中小企業地域情報センター費	－	－	本事業は県内中小企業が情報化や収益力の向上等を図るために必要な情報を容易に得られるようにするため、(公財)長崎県産業振興財団が実施する中小企業のIT化支援やインターネット等を活用した支援情報提供に対して助成しており、情報化社会において、中小企業のIT化による営業力強化は必要であり、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
	地場取引拡大支援事業	福岡県在住のアドバイザーが九州地区において発注情報の収集を図り、県内企業へ紹介するビジネスマッチングアドバイザー事業については、成約等の成果があがらなかったため、平成29年度以降行わないこととした。	－	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催に要する経費などに対して助成することにより、県内中小製造業の経営安定化のための受注量の安定的確保、取引促進のための情報収集及び提供、経営基盤の改善強化を重点目標とした支援策を実施しており、一定の成果をあげている。引き続き強力な支援体制を維持し、県内中小企業者の取引拡大を支援する。	現状維持
	さんさん連携活性化推進事業	29年度に県が助成する新たな連合会事業として、会員企業がグループを結成して取り組む研究会活動を支援することとしている。この活動により、県内企業による共同受注体制の構築促進や、県内企業間取引の拡大支援の強化を図る。	－	・本事業はH28.3月に設立した「長崎県工業連合会」が実施する競争力強化、人材育成及び確保、県内外企業連携等の事業のうち、県政の重要課題に高い効果を発揮すると考えられる事業に対し包括的支援を実施するものである。 ・当該団体の会員の大部分が中小製造業企業であり、現時点では会費収入のほとんどが運営経費に回らざるを得ない状況にあるため、自立的かつ安定的な運営体制が整うまでの初期の段階においては、事業に対する助成が必須であると思われる。	現状維持
	元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	－	②	中堅企業の支援強化としては一定の成果があるものの、今後更なる県外需要獲得のため市場拡大や成果が見込まれる特定分野・業界への集中支援について強化していく。	改善
	地場企業立地推進助成事業	－	⑨	これまでの取組により、活動指標・成果指標を上回る実績があがっているが、国内外との競争の激化や人手不足等の要因により、地場企業を取り巻く環境は急激に変化しており、生産性・付加価値向上のための設備投資が求められている。今後、他県の状況を踏まえつつ、成長産業を更に後押しできるよう、改善を行う。	改善
	プロフェッショナル人材確保支援事業	－	－		改善
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	活動拠点の運営手法について、他県事例も参考にし、より責任を明確化し成果を求めるという目的で、県直営から業務委託へ改善を図った。	－	現在の拠点や拠点のマネージャーが中核となった事業活動により一定の成果は上がっているものの、地域が一体となった組織的な事業の継続や、雇用数だけでなく雇用した企業の経営状況の把握を含めた事業評価などについて改善を図る。	現状維持
	中小企業経営革新事業	新たに、中小企業診断士を「経営革新等計画策定指導員」として企業振興課内に2名配置し、商工会等支援機関と連携して事業者の経営革新計画の策定支援を強化したほか、新たに中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の計画策定など改正法への対応などについて強化を図った。	－	対象企業数が県下全域に多数立地していることから、限られた予算で効果を最大限に確保するためより産業支援機関との連携や役割分担の明確化等、運用について強化を図る。	現状維持

取組 項目 ii	食品製造業の高付加価値化支援事業	今年度から、商工団体と連携。申請段階から事業実施、目標達成に至るまでを経営指導員による伴走支援も実施。併せて過去の支援企業の目標達成を促すため専門家によるセミナー・個別指導を実施するよう見直しを行った。	⑤	5年後付加価値額の20%増を目標としているが、目標達成が困難な企業に対しては、個別指導を徹底することとし、平成29年度、専門家によるセミナー・個別指導をトライアルとして実施。実施効果が著しく高い場合は、中間加工施設補助等同様(付加価値額増)の目標設定をしている企業も含め、幅広いフォローアップを実施する。	改善
	ふるさと企業包括支援事業	平成28年度までセミナー等は長崎・佐世保市を中心に開催していたが、認定企業11社の所在地域(離島等)でもセミナー・個別相談を実施するよう見直しを行った。講師に製造ラインを含め、現場をみていただきながら、課題の抽出・改善指導の徹底を図ることとした。	②	本事業は、県内企業のワンステップアップを目指して、資金支援だけでなく、研修や個別ガイダンス等により、財務分析、商品企画・改良や販路拡大に必要なノウハウの習得もサポートしている。支援対象企業からの評価も高く既存事業への統合や新規事業策定に向け検討する。	統合
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	平成28年度までに産地で検討したプロモーション戦略をもとに、プロモーション媒体を整備する。	⑦	かんころ産業の可能性を県内で繰り返し議論・発信した結果、かんころを活用した新たな事業を計画する事業者の数は、補助事業の想定件数(2件)を大きく上回る(申請件数7件)。出口のさらなる広がりを図るには、原料生産から一貫した事業の構築が不可欠。原料生産から出口まで、構成する主体のおおのが継続・拡大する事業計画を描く連携体に対し、産業モデル構築に係る費用を計画に基づき長期的に支援する事業へと深化させる。国境離島交付金や離島活性化交付金を活用し、かんころ事業者の設備投資が活発に実施される見込み。引き続き、かんころ産業による地域活性化を推進したい。	改善
取組 項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業費	産地の意向を踏まえ、新たに、主原料である天草陶石の安定した確保に関する調査及び低火度焼成用陶土の開発や、後継者確保を目的とした総合講座(東京都・大分県)の開催等の事業を実施する。	⑧	産地が作成する振興計画等を踏まえ、陶磁器産業の振興につながる事業への財政的支援等を行う。	現状維持
	窯業人材育成等産地支援事業	産地の意向を踏まえ、新たに、ロゴマークを活用するブランディング事業や、日用食器以外の分野の開発製造を行う新聞や開拓事業等の事業を実施する。	⑤	本事業実施にあたり浮き彫りになった課題等を産地で話し合ってもらい、今後の方向性を示してもらった上で、県の担う役割を明確化し、陶磁器産業の振興に不可欠な事業を精査する。	改善
	長崎べっ甲対策事業	国庫補助を活用する新規補助金(長崎べっ甲振興事業補助金)を制定した。	⑧	産地が作成する振興計画を踏まえ、べっ甲産業の振興につながる事業への財政的支援等を行う。	現状維持